（様式2）

資料No.6

戸塚区連合町内会自治会連絡会2月定例会　議題

所管部署：政策経営局制度企画課

議題名：特別市の早期法制化の実現に向けた機運醸成の取組について

お願いしたいこと
事業の内容周知のため、各自治会町内会1部ずつ資料を配布いたしますので、ご承知おきください。

（参考）　以前にも区連会でご説明・情報提供しました。 （前回は、令和7年10月の区連会で説明しています。）

＜問合せ先＞

担当部署	政策経営局制度企画課
担当者名	山口・唐牛
TEL	671-2952　FAX　663-6561
Email	ss-seidokikaku@city.yokohama.lg.jp

市連会２月定例会説明資料
令和８年２月１２日
政策経営局大都市制度推進本部室

特別市の早期法制化の実現に向けた機運醸成の取組について【情報提供】

１　趣旨

日頃、新たな大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けて機運を醸成していくための取組にご協力いただきありがとうございます。

現在の取組状況と今後の取組等について、ご説明します。

２　お願いしたいこと

【区　連　長】ご承知おきください。

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。

【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　「特別市」シンポジウムの開催結果

特別市の必要性や、実現による効果などについて分かりやすくお知らせするため、市民の皆様を対象としたシンポジウムを開催しました。

＜開催概要＞

日　　時：令和７年12月14日（日）13時30分～15時30分

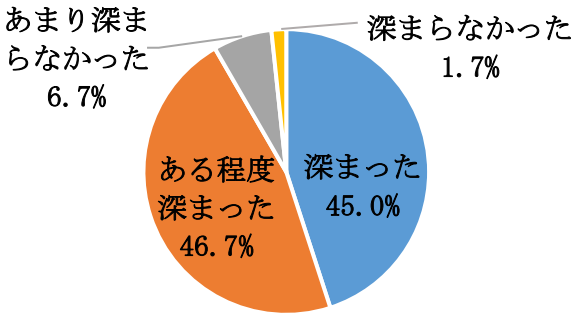
会　　場：鶴見公会堂

参加人数：270人

＜アンケート結果＞

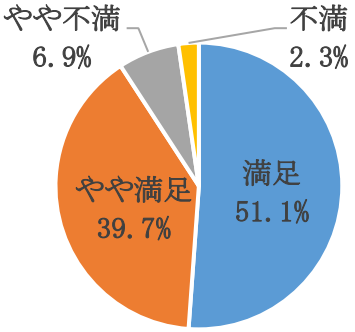
【質問】シンポジウムに参加して、「特別市」について理解は深まりましたか。

深まった・ある程度深まった　91.7%



【質問】シンポジウムについての満足度をお聞かせください。

満足・やや満足　90.8%



＜シンポジウムの様子＞

基調講演

パネルディスカッション

4　指定都市市長会シンポジウムの開催

指定都市市長会と本市の主催で、新たな大都市制度「特別市」について分かりやすくお伝えするため、シンポジウムを開催します。

(1)　日程等

日時：令和８年３月 22 日（日）13 時 30 分～15 時 30 分（開場 13 時 00 分）

会場：青葉公会堂（青葉区市ケ尾町 31 番地 4）

定員：300 人（参加費無料）※申込者多数の場合は抽選

(2)　内容

第１部　基調講演	辻　　琢也　さん　（一橋大学教授）
第２部　パネルディスカッション	山中　竹春　　（横浜市長） 紺野　美沙子　さん（俳優・朗読座主宰） 辻　　琢也　さん　（一橋大学教授）

(3)　申込方法

３月 18 日（水）までにウェブページからお申し込みいただく形で参加者を募集します。（ファクス（045-663-6561）でも申込み可）

お申し込みはこちら ▶▶

(4)　その他

・今月の各区の区連会において、ご案内するとともに、各単位町内会長宛てにチラシ兼 FAX 申込書を送付いたします。

・新たな大都市制度に興味のある方、よく知りたいという方のご参加をお待ちしています。

５　国等への要望・要請

(1) 横浜市の取組

令和７年 11 月に取りまとめた「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の要望項目として、「『特別市』の法制化の実現」を、総務省に要望しました。

(2) 県内三政令市の取組

令和７年８月 26 日に開催した「県内三政令市市長・正副議長懇談会」にて取りまとめた三市共同要請について、10 月～11 月に総務省等へ要請活動を行いました。

(3) 指定都市市長会の取組

令和７年 11 月 17 日に「多様な大都市制度実現プロジェクト」において、特別市の法制化案等に関する議論を行い、プロジェクトの報告書を取りまとめ、総務大臣や国の各政党に対して報告書による説明・要請を行いました。

指定都市市長会議の様子

(4) 横浜市会（特別市・大都市行財政制度特別委員会）の取組

令和８年１月、横浜市会の特別市・大都市行財政制度特別委員会が、林 芳正 総務大臣、佐藤 英道 衆議院総務委員長及び吉川 佐織 参議院総務委員長に対し、特別市の法制化に関する要望を行いました。

６　国における議論

令和８年１月 19 日に、内閣総理大臣の諮問機関である第 34 次地方制度調査会が発足しました。今後、大都市地域における行政体制（大都市制度）の在り方などに関する調査審議が行われます。

諮問事項
人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求める。

【担当】
政策経営局 制度企画課　山田・山口・唐牛
〒231-0005　横浜市中区本町６-50-10
TEL:045-671-2952　　FAX：045-663-6561
Ｅメール：ss-seidokikaku@city.yokohama.lg.jp

大都市の未来を考える

指定都市市長会シンポジウム

～新たな大都市制度について～

2026（令和8年）

3/22（日）

13:30～15:30（開場 13:00）

青葉公会堂

東急田園都市線「市が尾駅」下車 徒歩10分
東急バス・小田急バス「青葉区総合庁舎」下車すぐ

参加費無料（事前申込制） 定員300名

第1部 基調講演

辻 琢也さん 一橋大学教授

第2部 パネルディスカッション

〈登壇者〉

山中 竹春 横浜市長

紺野 美沙子さん 俳優・朗読座主宰

辻 琢也さん 一橋大学教授

〈司会〉

佐藤 美樹さん フリーアナウンサー

参加申込はこちら

山中 竹春
横浜市長

紺野 美沙子さん
俳優・朗読座主宰

辻 琢也さん
一橋大学教授

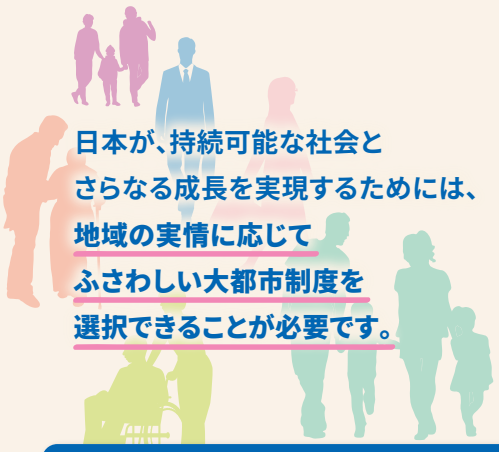
－主催－
指定都市市長会

ミライへの選択肢

－主催－
OPEN YOKOHAMA 横浜市

お問合せ：横浜市政策経営局制度企画課　TEL 045-671-2952

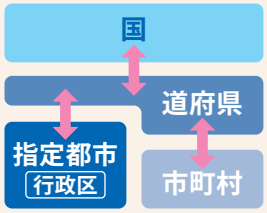
横浜市を含む政令指定都市は、特別市などの多様な大都市制度の早期実現を目指しています



日本が、持続可能な社会と
さらなる成長を実現するためには、
地域の実情に応じて
ふさわしい大都市制度を
選択できることが必要です。

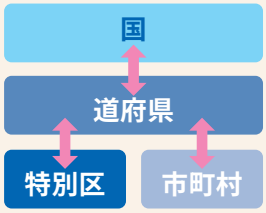
〈大都市制度〉

指定都市制度（現在）



指定都市が道府県事務の一部を処理

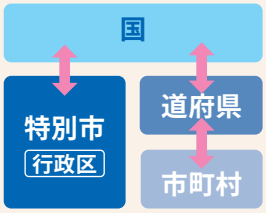
特別区設置制度（いわゆる都構想）



- 指定都市等の市町村を廃止、特別区に再編
- 事務・財源を再編し、二重行政を解消

特別市制度

未制度化



都道府県の区域外となる新たな地方自治体を設け、二重行政を解消

登壇者プロフィール

山中 竹春
横浜市長

1972年生。早稲田大学政治経済学部経済学科卒、同大学理工学部数学科卒。博士（理学）。アメリカ国立衛生研究所（NIH/NIEHS）研究員、国立がん研究センター部長、横浜市立大学特命副学長、同大学医学部教授などを歴任。世界気候エネルギー首長誓約（GCoM）理事（東アジア地域代表）、経済協力開発機構（OECD）チャンピオン・メイヤー、イクレイ世界理事会理事（サーキュラー成長担当）。

紺野 美沙子さん
俳優・朗読座主宰

1980年、慶応義塾大学在学中にＮＨＫ連続テレビ小説「虹を織る」のヒロイン役で人気を博す。俳優として活躍する傍ら、国連開発計画（UNDP）親善大使としても27年に渡り活動した。2010年秋から「紺野美沙子の朗読座」を主宰。ＮＨＫエフエム「音楽遊覧飛行」案内役を担当。元祖スー女としても知られ横綱審議委員である。

辻 琢也さん
一橋大学教授

東京大学大学院博士（学術）
専門分野：行政学・地方自治論
主な役職：内閣府「税制調査会」委員、総務省「国地方係争処理委員会」委員長代理、横浜市大都市自治研究会座長、第30次・第31次・第34次地方制度調査会委員、指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」アドバイザー。

お申込み方法

申込締切：3月18日（水）

※手話・筆記通訳をご希望の方は**3月11日（水）**までにお申込みください。
※申込者多数により参加不可の場合は**3月19日（木）**までに連絡します。

WEBから 申込みフォーム →

FAXから 045-663-6561
●下の「FAX申込用記入欄」にご記入の上ご送信ください。

アクセス

青葉公会堂（青葉区市ケ尾町31番地4）

東急田園都市線
「市が尾駅」下車 徒歩10分

東急バス・小田急バス
「青葉区総合庁舎」下車すぐ

※シンポジウムに関しまして、会場へのお問い合わせはご遠慮ください。
※ご来館の際には、できるだけ電車・バスなど公共交通機関をご利用ください。

FAX申込用記入欄

フリガナ		電話番号	ー　ー
氏　名		メールアドレス	
年　代	☐ 19歳以下　☐ 20代　☐ 30代　☐ 40代　☐ 50代　☐ 60代　☐ 70代　☐ 80代以上		
居住地	☐ 横浜市内（　　区）　☐ 神奈川県内　☐ 神奈川県外		
アンケート	❶ 横浜市が早期法制化を目指す「特別市」について、どの程度知っていますか。 ☐ よく知っている　☐ 聞いたことがあり、内容もある程度知っている ☐ 聞いたことはあるが、内容はよく知らない　☐ 聞いたことがなく、内容もよく知らない		
	❷「特別市」について、質問があれば自由にご記載ください。		
ご希望の方のみ	☐ 車いす席　☐ 手話通訳　☐ 筆記通訳　※手話・筆記通訳をご希望の方は**3月11日（水）**まで		

※参加証はございません。※申込にあたっていただいた情報は、シンポジウム申込者としての把握のためであり、目的外には使用いたしません。

指定都市市長会とは
横浜市をはじめ全国20の指定都市で構成。大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的として、大都市共通の課題に関する調査・研究や、地方分権改革の推進、新たな大都市制度の創設、国の予算編成等に関する政策提言・意見表明を行っている。